

報道特集「カジノ解禁の是非」

フェイスブックで知った5日放映の映像。カジノ解禁の是非について、ビジュアルに鋭く問題に迫る。映像を見ながら取ったメモ（未定稿）をとりあえず記録しておきたい。



「カジノ実施法案」が閣議決定された4月27日から2日間、大阪で大規模なカジノ見本市が開かれた。大阪府の松井一郎知事は「さぼっている野党の妨害がなければ、まちがいなく法案は成立できる」などと挨拶した。見本市に参加したシーザースエンタテインメントやMGMリゾートなどの代表が、日本でのカジノの抱負を述べる。



昨年10月、トランプ米大統領とも親しいラスベガス・サンズの代表は、日本のカジノに100億ドル（1兆円）は投資できると。セガサミーの里見会長は、韓国でのカジノ経営を日本に紹介していきたいと語る。安倍首相はかつて「カジノ議連」代表であったが、2014年にシンガポールを視察してから、「成長戦略の目玉に」などとカジノに熱をあげる。閣議決定の際にも、「世界最高水準のカジノ規制」などと自賛する。



一方、カジノ解禁に疑問を投げかける人も多い。昨年10月の調査でも、65.1%の人がカジノに反対している。新里宏二弁護士や田中紀子さん、久里浜医療センターの樋口進院長が、カジノの危険性、依存症の現実などを語り、カジノ解禁に警鐘を鳴らす。大王製紙元会長も、100億円以上もカジノに使い込み、4年の実刑判決を受けた経験をもとに、ギャンブル依存の怖さを語る。

地域活性化のかけ声のもとに、IR誘致に動く自治体。現在、全国9カ所で誘致に向けた動きがある。溝畑元観光庁長官は、内需拡大が困難になるなかで、「地方活性化」のためにはIRによる外需拡大が求められると。

カジノ解禁に向けた企業の動きも。大阪では「カジノスクール」が開設される。香港資本による日本人のヘッドハンティング（人材争奪戦）も始まっているという。こんな動きに、新里弁護士はカジノの負の影響をもっとシビアに考えるべきだ。ギャンブルによる人の不幸を前提とした商売でいいのか、と厳しく問いかける。

番組を担当したディレクターは、カジノ是非をめぐる溝は深いと。金平キャスターが、さいごに「カジノは必要なのか」と疑問を投げかけた。

(2018年5月11日)